

## 2025年卒採用は「難易度が高い」と回答した企業が8割を超える。「複数内定を保有している学生が多い」の声

株式会社学情（本社：東京都中央区）は、企業・団体の人事担当者を対象に、インターネットアンケートを実施。今回は、「2025年卒採用」に関して調査しました。2025年卒採用について、「採用難易度が高い」と回答した企業が8割を超えました。「複数内定を保有している学生が多く、最終承諾する学生の人数が読めない」「エントリー数や説明会参加者数などほとんどの数値が昨年を下回っている」「例年に比べ、3月以降の集客が伸びておらず、採用目標数に届かない見込み」「インターンシップ等で出遅れてしまうと母集団形成が難しくなる」など、売り手市場や早期化を指摘する声が上がりました。また、2025年卒採用の難易度が高いことを受けて、6割に迫る企業が「20代通年採用」を実施。「実施を検討している」とした企業も33.3%に上りました。

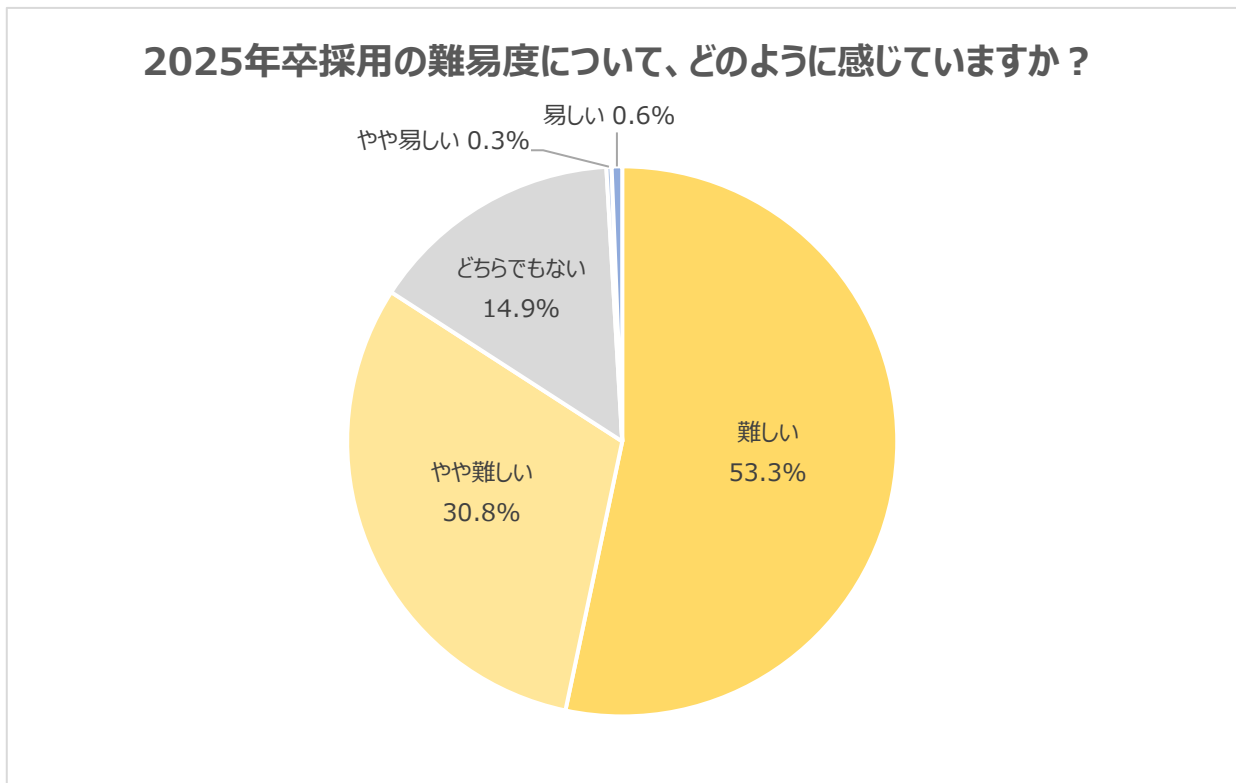
### 【TOPICS】

- (1) 2025年卒採用が「難しい」と回答した企業が8割超
- (2) 2025年卒採用の難易度が高いことを受け、「20代通年採用」を実施する企業が6割に迫る。「実施を検討」も33.3%

### 【調査の背景】

2025年卒採用では、3年生の5月末時点で「内定率」が8割を超えるなど、学生優位な売り手市場感が強まっています。企業は、2025年卒採用の難易度をどのように捉えているかアンケートを実施しました。

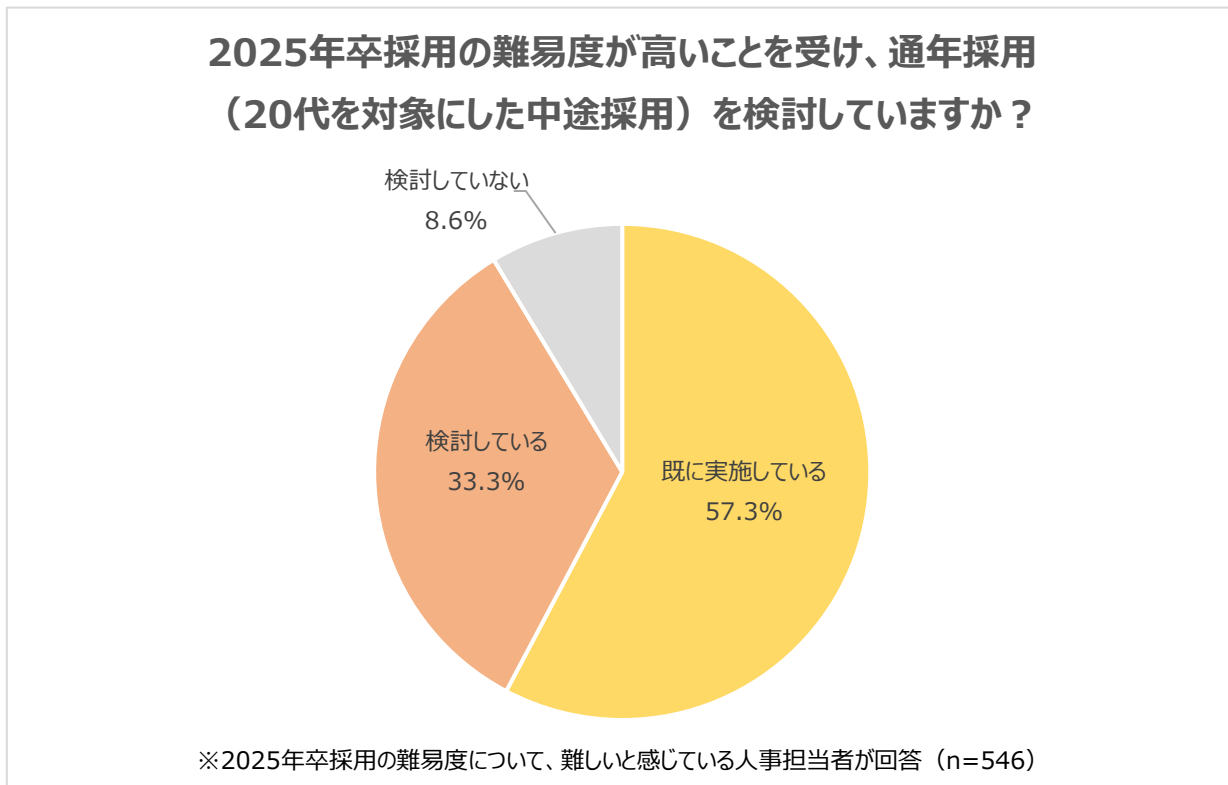
#### (1) 2025年卒採用が「難しい」と回答した企業が8割超



2025年卒採用について、「難しい」と回答した企業が53.3%に上りました。「やや難しい」30.8%を合わせると、8割以上の企業が「採用難易度が高い」としています。「複数内定を保有している学生が多く、最

終承諾する学生の人数が読めない」「エントリー数や説明会参加者数などほとんどの数値が昨年を下回っている」「例年に比べ、3月以降の集客が伸びておらず、採用目標数に届かない見込み」「インターンシップなどで出遅れてしまうと母集団形成が難しくなる」など、売り手市場や早期化を指摘する声が上がりました。

## (2) 2025年卒採用の難易度が高いことを受け、「20代通年採用」を実施する企業が6割に迫る。「実施を検討」も33.3%



2025年卒採用の難易度が高いことを受け、既卒や第二新卒など20代を対象にした「20代通年採用」を「既に実施している」と回答した企業が57.3%に上りました。また、33.3%の企業が「検討している」としています。新卒採用の難易度が高くなっていることを受け、「20代通年採用」の導入に踏み切る企業や、導入を検討する企業が多いことが分かります。

昨年同時期に調査した同アンケートでは、「20代通年採用」を「既に実施している」と回答した企業が50.1%、「検討している」と回答した企業が23.2%でした。昨年以上に、「20代通年採用」の導入・検討が広がっていることがうかがえます。

### ■調査概要

- 調査期間：2024年4月30日～2024年5月15日
- 調査対象：企業・団体の人事担当者
- 有効回答数：649社
- 調査方法：Web上でのアンケート調査

※各項目の数値は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表記しているため、択一式回答の合計が100.0%にならない場合があります。

### ■株式会社学情とは

東証プライム上場・経団連加盟企業。法人株主として朝日新聞社・大手金融機関が資本出資。2004年から、「20

代通年採用」を提唱。会員数 230 万人の「20 代向け転職サイト 5 年連続 No.1・20 代専門転職サイト〈Re 就活〉」（2019 年～2023 年 東京商工リサーチ調査 20 代向け転職サイト 第 1 位）や、会員数 40 万人の「オリコン顧客満足度(R)調査 学生満足度 2 年連続 No.1・スカウト型就職サイト〈あさがくナビ（朝日学情ナビ）〉」（※2022 年～2023 年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第 1 位）を軸に、業界で唯一 20 代の採用をトータルにサポートする大手就職・転職情報会社です。

また日本で初めて「合同企業セミナー」を開催し（自社調べ）、合同企業セミナーのトップランナーとして、20 代来場数 No.1 の「20 代・30 代対象の合同企業セミナー〈転職博〉」（2020 年 自社調べ 転職イベントにおける 20 代来場数 第 1 位）や、就職イベント来場数 2 年連続 No.1「合同企業セミナー〈就職博〉」（2023 年～2024 年 東京商工リサーチ調査 就職イベント 来場数 第 1 位）を運営。2019 年には外国人材の就職・採用支援サービス「Japan Jobs」を立ち上げるなど、若手人材の採用に関する多様なサービスを展開しています。

[創業/1976 年 資本金/15 億円 加盟団体/一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 全国求人情報協会]

<https://company.gakujo.ne.jp/>